

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和元年7月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 酒井 昭二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日
売上高 (千円)	4,085,123	3,897,084	16,496,138
経常利益 (千円)	304,897	140,208	955,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	208,787	99,669	655,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,226	17,916	506,375
純資産額 (千円)	6,179,842	6,395,412	6,440,992
総資産額 (千円)	12,635,304	12,320,137	12,585,290
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	131.53	62.79	412.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.8	51.8	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改定」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結会計累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善は続いておりますが、企業収益および個人消費は弱含みで推移致しております。海外においては、通商問題の動向が世界経済に影響を与えており、英国のEU離脱問題なども含めて、先行きが不透明な状態が続いております。

当軟包装業界におきましては、原油およびナフサ価格が一昨年前から、継続的に値上がりをして直近まで高値圏で推移してありましたことで、原材料であるフィルムや合成樹脂も高騰し続けており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「機能包材の丸東産業」を確立するべく、営業面では、「直進くん®」や「掴めるくん®」、「吸湿くん®」などの、付加価値の高い機能包材を中心に拡販に努めてまいりました。ゴールデンウィーク（長期連休）並びに主たるお客様である食品業界における食品表示変更の影響もあり、新版・改版の受注は前連結累計期間よりも多くいただきました。生産面では、生産効率を高めて内部生産を増やす施策を継続して取り組んでまいりました。しかし、原材料が依然として高値圏にあることと、外部への生産委託量の増加、設備投資による減価償却費の増加など製造コストが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、38億9千7百万円（前年同期比4.6%減）、損益面では、営業利益1億1千1百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益1億4千万円（前年同期比54.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千9百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億6千5百万円減少し、123億2千万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円減少し、59億2千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少し、63億9千5百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年3月1日～ 令和元年5月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,525	1,827,143
受取手形及び売掛金	4,344,096	4,162,390
商品及び製品	694,034	790,399
仕掛品	185,915	288,142
原材料及び貯蔵品	213,499	242,493
その他	111,814	118,169
貸倒引当金	56,057	55,661
流動資産合計	7,469,827	7,373,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,602	1,818,537
機械装置及び運搬具(純額)	987,678	943,422
土地	1,054,683	1,054,655
その他(純額)	58,465	52,941
有形固定資産合計	3,955,430	3,869,556
無形固定資産	35,966	34,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,025	892,695
その他	122,524	164,294
貸倒引当金	12,483	14,433
投資その他の資産合計	1,124,065	1,042,556
固定資産合計	5,115,462	4,947,059
資産合計	12,585,290	12,320,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,545	2,413,569
電子記録債務	1,998,099	1,475,663
短期借入金	723,674	724,633
1年内返済予定の長期借入金	248,625	115,155
未払法人税等	192,899	73,785
賞与引当金	43,320	97,675
その他	791,162	475,141
流動負債合計	5,590,326	5,375,623
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,480	52,760
退職給付に係る負債	413,871	410,680
その他	88,619	85,660
固定負債合計	553,971	549,101
負債合計	6,144,298	5,924,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	3,535,655	3,571,828
自己株式	3,434	3,434
株主資本合計	6,125,981	6,162,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,380	250,633
為替換算調整勘定	16,595	16,347
退職給付に係る調整累計額	16,727	14,281
その他の包括利益累計額合計	302,057	220,003
非支配株主持分	12,953	13,253
純資産合計	6,440,992	6,395,412
負債純資産合計	12,585,290	12,320,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
売上高	4,085,123	3,897,084
売上原価	3,307,512	3,255,769
売上総利益	777,611	641,314
販売費及び一般管理費	499,492	529,979
営業利益	278,118	111,334
営業外収益		
受取配当金	22,205	27,615
為替差益	6,026	1,355
その他	4,559	5,813
営業外収益合計	32,791	34,784
営業外費用		
支払利息	4,090	3,038
手形売却損	104	116
売上割引	1,231	793
その他	586	1,962
営業外費用合計	6,012	5,911
経常利益	304,897	140,208
特別利益		
国庫補助金		11,926
特別利益合計		11,926
特別損失		
投資有価証券評価損		182
特別損失合計		182
税金等調整前四半期純利益	304,897	151,952
法人税、住民税及び事業税	113,214	58,448
法人税等調整額	18,671	6,122
法人税等合計	94,542	52,326
四半期純利益	210,354	99,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,567	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,787	99,669

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	210,354	99,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,841	84,746
為替換算調整勘定	26,341	592
退職給付に係る調整額	2,371	2,445
その他の包括利益合計	34,871	81,709
四半期包括利益	245,226	17,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,824	17,615
非支配株主に係る四半期包括利益	1,401	300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
受取手形割引高	123,293千円	151,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
減価償却費	89,762千円	102,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益	131円53銭	62円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,787	99,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	208,787	99,669
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,401	1,587,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7月12日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。